



科学と政策について
 ——例えばIR（カジノ付き観光施設）
 における科学的視点——

最近ますます国際情勢に不安定さと暗さを感じている。国内においては、「不適材不適所」やわが目を疑うヘイトスピーチが目につくようになってきた。さて、大学はというと、KPI, PDCAなど教育研究の場にはフィットしないものを繰り出し、我々に「賽の河原の石積み」をさせている。「研究と教育を何だと思っているんだ」という無念さは燃え広がり、日本の学術研究は息も絶え絶えの状況へ向かっている。しかし、そんなことはお構いなしに、研究も教育も完全に減ぼすぞ！という意気込み満載の政策は現在も進行中である。でもよく考えてみると、この件、何が諸悪の根源なのだろう。反骨精神の欠けた教員？ 無茶を命じる大学執行部？ いや、その無茶を下達しつつ、「選択と集中」を未だに提案してくる文科省？ いや、弱腰の文科省を操る財務省？ こうしてどんどん辿っていくと政策決定者にまで行きつく。例えば、ドイツのメルケルは物理学者だった。彼女が2005年に首相になってからドイツの研究予算は毎年3%ずつ増額し、さらにこの毎年3%の研究予算拡大を2027年まで続けることが決まった。このように、誰が政策を決定するかは非常に大きな意味を持つ。加えて、科学政策については財務官僚トップたちが権限を持ちすぎていることは問題である。彼らは、国立大学協会長の現状を踏まえた提言ばかりか、文科省と国会議員を入れた話し合いにさえ応じようとしないとされている。

さて、ここからは視点を大学から社会へ移し、政策に科学的な考え方が欠如していると大変なことになるのでは？ という話をしたい。IRという、観光振興に寄与する諸施設とカジノ施設が一体となった施設群のことである。横浜市長による誘致表明問題でご存知の方も多だろう。カジ

ノについてはあくまで「相対的に小規模な施設」としての位置づけとある。施設内にパチスロは付設しないが、カジノ機器の開発製造は現時点でパチスロ機器の開発製造をしている会社が多くを担うということは覚えておく必要がある。ここでとても重要なことは、政府資料において「日本では病的ギャンブラー等の比率が諸外国と比較して多い」という指摘が明瞭に記載されている点だ。諸外国の罹患率がほとんど1%前後に比べ、日本の割合は3.6%である（厚労省研究班による推計）。日本には競馬・競輪・パチンコという身近なギャンブル文化があり、ギャンブルに対して親和性があるためだろう。この状況で、さらに新しいギャンブル、カジノが出現する。そこで、国としては、ギャンブル「等」依存症対策を抜本的に強化するための仕組み・体制を設けることになった。資料では、従来の注意喚起のステッカー貼りに加え、医療提供体制の整備・相談支援等・社会復帰の支援・連携協力体制の整備が挙げられている。しかし、依存性形成リスクの根源的な解決を視野にいたれた策は提示されておらず、あくまでも対処療法の羅列に留まる。つまり、根本的な科学的視点は先送りされ、これまで画期的な効果を得たとは言い難い策ばかりを挙げる。これでは、基礎科学の観点から、ギャンブル等依存症形成に対する改善を望むことは難しい。ギャンブル大国であることを認めているのに、深い思慮を伴った背水の陣でIRを認可したのではない、ということらしい。なお、私は、依存症の研究者でなく、その研究に集中して資金を投じるべきと主張しているのではない。言いたいことは、政策立案側は、科学全般を見渡した広い視野と見識、そして、科学者たちの意見に耳を傾ける柔軟性を兼ね備えていることが必須ということである。

今回はIRについて述べたが、一事が万事、この国にはロングスパンという視野が欠けたまま、目先の経済効果（+利権？）だけに目がくらみ、知らぬ間に実行されてしまった政策は数多いのではないだろうか。数十年後、自分の研究さえうまく行けばhappyで、長いものにまかれればなしの我々はまたもや、「こんな世のなかになってしまっ」と嘆くだけなのだろうか。

（ご注文はうさぎではなくて毒饅頭ですか）